⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他
㋐　今般の一般競争入札において、契約書を除くすべての提出書類（契約関係書類）について押印を不要としているが、担当者等から提出される書類について、茨城労働局は事業者として決定した正式な書類であると判断する。なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の徴取等を適用する場合がある。
㋑　本公告に記載がないことは、仕様書及び入札説明書による。入札参加者は仕様書及び入札説明書を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。
㋒　契約締結日までに令和６年度予算（暫定予算を含む）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とすることがある。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kenichi Oomi, Director of the General Coordination Department, Ibaraki Labour Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity to be used in the seven sections of Ibaraki Labour Bureau”
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Director of the General Coordination Department
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③Have Grade “A, B or C in the Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.
⑺　Date of Tender : 11 : 00 AM, 2 February, 2024.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Second Accounting section of the General Coordination Department, Ibaraki Labour Bureau, Ibaraki Labour Synthesis Government Building 4F. 1―8―31 Miyamachi Mito-city Ibaraki 310―8511 Japan. TEL 029―224―6211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月12日
支出負担行為担当官
茨城労働局総務部長　近江　謙一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　令和６年度茨城労働局管内11施設で使用する電力供給契約（低圧、従量電灯）
⑶　調達件名の特質等　供給場所に対する供給電力のうち、「ＲＥ100　ＴＥＣＨＮＩＣＡＬ　ＣＲＩＴＥＲＩＡ」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が30％を満たすこと。また、その環境価値について、発注者に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。
⑷　供給期間　令和６年４月の計量日から令和７年４月の計量日の前日まで
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　予定契約電力
従量電灯：各供給場所について、仕様書による。
低圧電力：各供給場所について、仕様書による。
⑺　予定使用電力量
従量電灯：各供給場所について、仕様書による。
低圧電力：各供給場所について、仕様書による。
⑻　入札方法　本案件は電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）にて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。（消費税抜きの金額を入札書に記載。税込みの金額が契約金額となる。）なお、入札者は業務の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積るものとする。
⑼　入札保証金及び契約保証金　免除
2　競争参加資格に関する事項
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「物品の販売」に係る一般競争に参加する者に必要な資格で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納（未適用を含む）がないこと。
㋐　厚生年金保険　㋑　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　㋒　船員保険　㋓　国民年金　㋔　労働者災害補償保険　㋕　雇用保険
⑸　労働基準法及び最低賃金法等の労働関係法令に違反していない者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。但し、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合にはこの限りではない。
⑽　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑾　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２に基づき、小売電気事業者の登録を受けており、電気の供給実績があること。
⑿　適合証明書で示す項目より、入札適合者として認められる者であること。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法